

貸借対照表

(令和2年2月29日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 147,889,945 】	【流動負債】	【 68,383,696 】
現金及び預金	98,419,745	買掛金	16,510,228
売掛金	35,898,561	未払金	9,366,565
貸倒引当金	△ 270,000	未払法人税等	20,321,300
棚卸資産	11,933,985	未払消費税	5,779,600
前渡金	6,414	預り金	566,003
仮払金	1,901,240	前受金	15,840,000
【固定資産】	【 154,410,509 】	【固定負債】	【 27,207,284 】
(有形固定資産)	(150,623,389)	長期借入金	27,207,284
建物	80,535,001	負債の部合計	95,590,980
建物附属設備	1,117,000	純資産の部	
車両運搬具	24,391,362	【株主資本】	【 206,709,474 】
工具器具備品	2,657,753	【資本金】	10,000,000
減価償却累計額	△ 76,077,726	【利益剰余金】	196,709,474
土地	117,999,999	(利益準備金)	1,680,000
(無形固定資産)	(540,400)	(その他利益剰余金)	195,029,474
ソフトウェア	540,400	別途積立金	32,000,000
(投資その他の資産)	(3,246,720)	繰越利益剰余金	163,029,474
長期貸付金	3,190,050	純資産の部合計	206,709,474
リサイクル預託金	56,670	負債及び純資産合計	302,300,454
資産の部合計	302,300,454		

(注)重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産については最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
建物は定価法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高の8/1000を計上し、長期延滞債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計方法
消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。